

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 エストアー
 コード番号 4304 URL <http://Estore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石村 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 柳田 要一
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3595-1106

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,775	2.5	407	△35.2	401	△36.1	285	△32.1
28年3月期	4,660	7.5	628	12.5	628	11.9	420	27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.32	—	26.1	11.5	8.5
28年3月期	78.66	—	38.5	18.5	13.5

(注) 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,492	1,173	33.6	227.30
28年3月期	3,505	1,015	29.0	196.74

(参考) 自己資本 29年3月期 1,173百万円 28年3月期 1,015百万円

(注) 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	465	△88	△449	2,312
28年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成28年3月期において、連結財務諸表を作成していたため、平成28年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	123	30.5	11.3
29年3月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成29年3月期の配当予想については、この決算短信の開示時点において未確定であり、決定次第お知らせいたします。
 2. 平成30年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,990	4.5	403	△1.0	397	△1.1	274	△3.8

(注) 当社は、年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,327,200 株	28年3月期	10,327,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,165,902 株	28年3月期	5,165,854 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,161,300 株	28年3月期	5,347,963 株

(注) 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における小売業を取り巻く環境は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続いています。一方で、経済産業省が発表したEC（国内電子商取引）市場の調査結果では、着実な成長が続いており、各社ともEC事業の強化を重視し、ECでの売上拡大を図っています。

このような状況の中、当社は、その市場ニーズの中心である「EC強化と人手不足」に対応するため、マーケティングサービスを主力とした体制強化を図ってまいりました。また、ECサイト“構築”のシステム市場においては、参入業者の増加や時代の変遷により獲得、価格競争は厳しい状況が続くと従前より予測し、そのように推移している事からも、EC市場でのポテンシャルが見込める優良顧客の獲得に偏重し、またEC全般を総合的に支援する“マーケティング”へのシフトに努めていますが、特に当事業年度は開示予算のとおり、これらに対応すべく先行投資を、通常よりも多く計画し、意図した減益を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は 4,775,426千円（対前年比 2.5%増）、営業利益は 407,400千円（同 35.2%減）、経常利益は 401,764千円（同 36.1%減）、当期純利益は 285,506千円（同 32.1%減）と増収減益となりました。

売上につきましては、上述のマーケティング売上が伸長し、売上高は、787,648千円（同 32.3%増）となりました。EC市場の拡大と伴にマーケティングサービスのニーズが十分にあることが確認できました。顧客店舗数に連動するストック売上高は、システム市場が過当競争であるため、全体の顧客店舗数（保有数）が減少し、売上高は、1,967,025千円（同 3.9%減）となりました。なおこれは、計画に織り込んでいる想定どおりです。

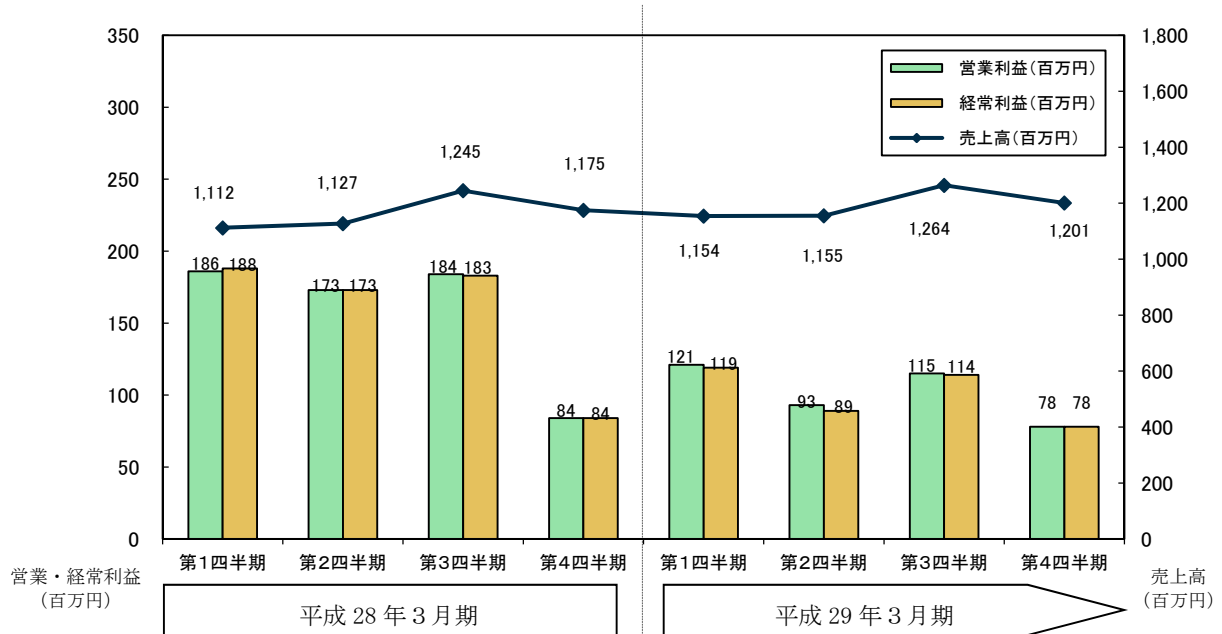
顧客店舗の業績に連動するフロウ売上高は、前述どおり顧客店舗数（保有数）は減少していますが（既出のとおり織り込み済）、優良顧客の増加および顧客店舗へマーケティング支援を行ったことで、1顧客店舗当たりの売上は伸長し、全体の顧客店舗売上も微増ながら伸びた結果、売上高は、1,967,224千円（同 2.7%増）となりました。非注力であるメディア売上は、53,528千円（同 47.9%減）となりました。

利益につきましては、将来の利益拡大を目的としたマーケティングサービスの体制強化に必要な人員増による人件費の増加およびEC全般を総合的に支援する企業としてのブランディングに支出を行ってきたことに加え、原価率の高いマーケティング売上の比率が増加することにより費用が増加したことで減益となりましたが、これが期初から計画している意図した減益に相当します。

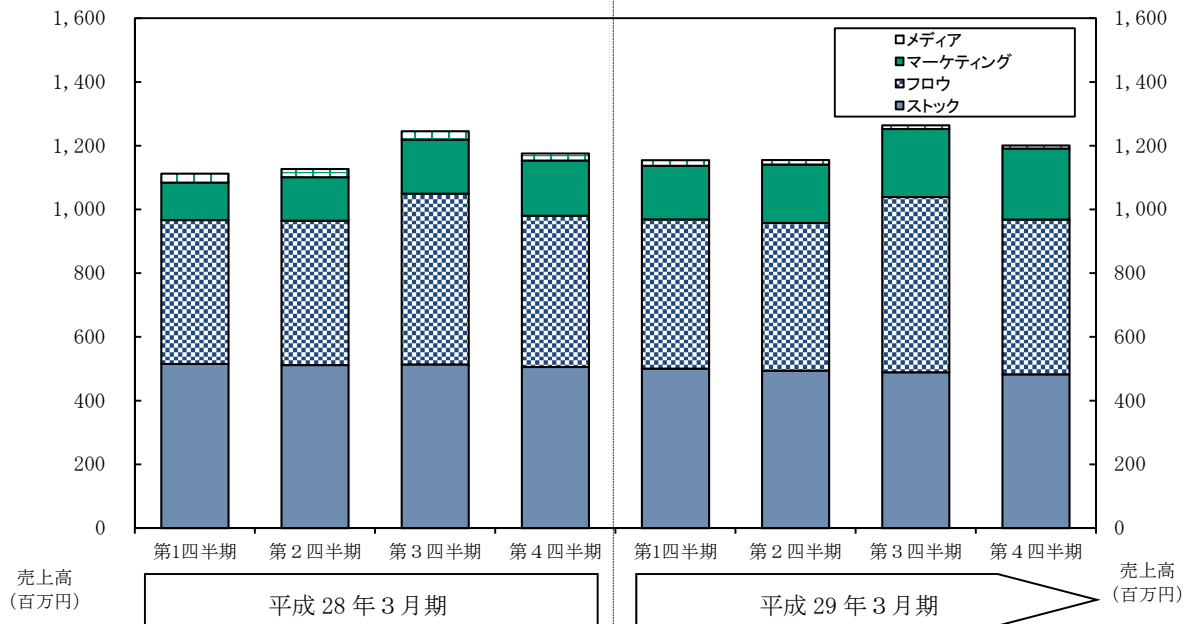
また、当社の報告セグメントは、従来「システム事業」と「マーケティング事業」の2事業に区分して報告しておりましたが、第1四半期会計期間より「EC事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「システム事業」と「マーケティング事業」を単一の事業セグメントとすることが合理的であり、適切であると判断したためであります。

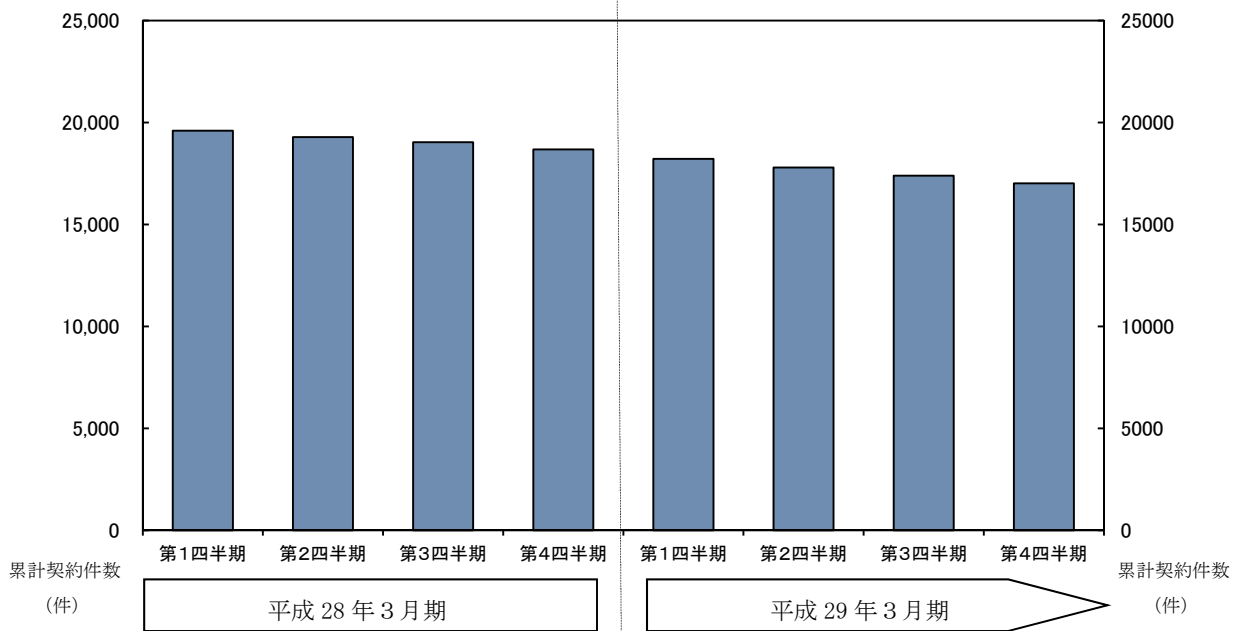
(契約件数と売上・利益の四半期推移)



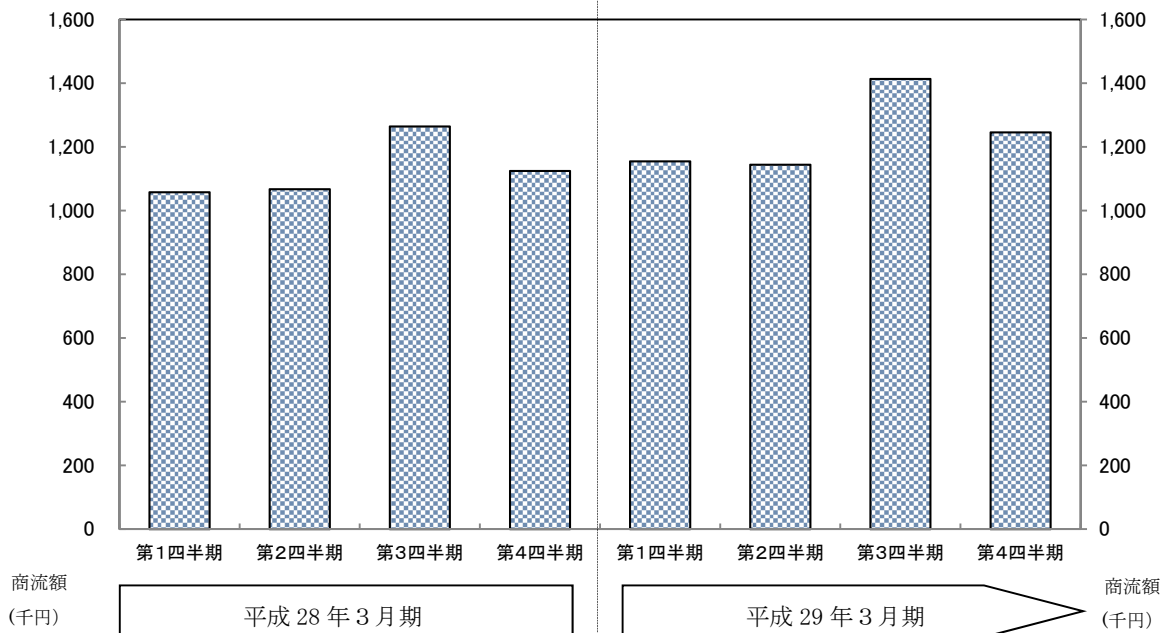
(売上種別)



(契約件数)



(1店舗あたりの商流額)



(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の流動資産につきましては、3,012,050千円となりました。主な内訳は、現金及び預金 2,312,622千円、売掛金 575,929千円であります。現金及び預金には、預り金 1,740,309千円（システム事業における顧客の決済代行に係る回収金を含む）が含まれておりますが、その大部分は所定期日に事業者に送金あるいは、引き出しが可能となるものであり、一時的に当社が保管すべきものであります。また、固定資産は 480,358千円となりました。主な内訳は、敷金 132,410千円、工具、器具及び備品 96,830千円、ソフトウェア 95,845千円、投資有価証券 72,020千円であります。以上の結果、資産合計は 3,492,409千円となりました。

(負債)

当事業年度末の流動負債につきましては、2,296,660千円となりました。主な内訳は、預り金 1,740,309千円（システム事業における顧客の決済代行に係る回収金を含む）と買掛金 190,581千円であります。また、固定負債は 22,569千円となりました。以上の結果、負債合計は 2,319,230千円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、1,173,178千円となりました。主な内訳は、株主資本 1,173,945千円あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末比で 72,404千円減少し、2,312,622千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、465,953千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益 401,764千円、預り金の増加 181,051千円、減価償却費 84,925千円であり、減少要因は、法人税等の支払額 189,116千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、88,614千円となりました。主な減少要因は、サーバ等の購入に伴う有形固定資産の取得による支出 52,640千円、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出 39,187千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、449,489千円となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出 300,000千円、配当金の支払額 123,555千円によるものです。

なお、当社は、平成28年3月期において、連結財務諸表を作成していたため、対前期増減率については記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第15期 平成25年3月期	第16期 平成26年3月期	第17期 平成27年3月期	第18期 平成28年3月期	第19期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	47.2	28.7	32.8	29.0	33.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.2	87.0	96.8	159.2	145.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1.8	52.6	18.8	53.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,925.7	499.6	1,095.9	415.9	1,243.4

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

- 2 各指標は、平成28年3月期までは連結ベースの財務数値により計算し、平成29年3月期は個別ベースの財務数値により計算しています。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については有利子負債がありませんので記載しておりません。

(4) 今後の見通し

戦略である、マーケティングサービスへの傾注について、上述のとおり伸長が顕著に認められていますが、このニーズに対応する体制が不十分であるため、より一層の体制強化を図っていきます。原価としては、人件費を中心に、固定的に圧迫するため、ここの採算化が要となっています。以上を踏まえ、当社の次期業績見通しは、売上高 4,990,510 千円（対前年比 4.5%増）、営業利益 403,189 千円（同 1.0%減）、経常利益 397,288 千円（同 1.1%減）、当期純利益 274,724 千円（同 3.8%減）を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で作成する方針であります。なお I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,026	2,312,622
売掛金	553,364	575,929
貯蔵品	4,879	9,058
前渡金	4,959	901
前払費用	40,138	47,112
繰延税金資産	61,763	60,642
その他	11,822	8,915
貸倒引当金	△3,822	△3,131
流動資産合計	3,058,132	3,012,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,496	55,813
減価償却累計額	△23,545	△26,192
建物(純額)	14,951	29,621
工具、器具及び備品	575,773	572,211
減価償却累計額	△512,264	△475,380
工具、器具及び備品(純額)	63,509	96,830
リース資産	4,895	4,895
減価償却累計額	△1,068	△2,136
リース資産(純額)	3,827	2,759
有形固定資産合計	82,288	129,211
無形固定資産		
ソフトウェア	108,659	95,845
その他	200	7,760
無形固定資産合計	108,860	103,606
投資その他の資産		
投資有価証券	87,867	72,020
関係会社株式	11,000	5,000
長期貸付金	5,603	8,474
敷金	123,521	132,410
長期前払費用	1,433	4,902
繰延税金資産	26,799	29,216
貸倒引当金	-	△4,483
投資その他の資産合計	256,226	247,541
固定資産合計	447,375	480,358
資産合計	3,505,508	3,492,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,627	190,581
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	24,780	-
リース債務	1,153	1,153
未払金	123,302	123,658
未払費用	22,052	25,751
未払法人税等	100,954	31,193
前受金	56,170	67,010
預り金	1,559,257	1,740,309
賞与引当金	70,941	90,618
その他	38,874	26,384
流動負債合計	2,471,114	2,296,660
固定負債		
リース債務	2,979	1,826
資産除去債務	15,974	20,743
固定負債合計	18,954	22,569
負債合計	2,490,069	2,319,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金		
その他資本剰余金	539,461	539,461
資本剰余金合計	539,461	539,461
利益剰余金		
利益準備金	31,345	43,732
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,728,490	2,877,737
利益剰余金合計	2,759,835	2,921,470
自己株式	△2,810,259	△2,810,314
株主資本合計	1,012,366	1,173,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,072	△767
評価・換算差額等合計	3,072	△767
純資産合計	1,015,438	1,173,178
負債純資産合計	3,505,508	3,492,409

(2)損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,660,394	4,775,426
売上原価	2,891,073	3,226,970
売上総利益	1,769,321	1,548,456
販売費及び一般管理費	1,140,379	1,141,055
営業利益	628,942	407,400
営業外収益		
受取利息	285	212
有価証券利息	480	-
未払配当金除斥益	459	310
雑収入	802	115
営業外収益合計	2,026	638
営業外費用		
支払利息	1,468	374
投資有価証券償還損	-	588
子会社清算損	-	436
為替差損	268	254
自己株式取得費用	245	-
貸倒引当金繰入額	-	4,483
雑損失	96	136
営業外費用合計	2,078	6,274
経常利益	628,890	401,764
特別利益		
子会社株式売却益	17,139	-
特別利益合計	17,139	-
特別損失		
投資有価証券評価損	17,488	-
弔慰金	12,000	-
特別損失合計	29,488	-
税引前当期純利益	616,542	401,764
法人税、住民税及び事業税	197,916	115,858
法人税等調整額	△2,045	398
法人税等合計	195,870	116,257
当期純利益	420,671	285,506

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 労務費			733,967	25.4	884,954	27.4	
II 外注費			125,526	4.3	117,190	3.6	
III 経費							
1 ハウジング		132,426			132,186		
2 ドメイン関連費用		34,061			30,663		
3 減価償却費		89,460			74,426		
4 通信費		75,448			76,359		
5 消耗品費		8,646			9,627		
6 サービス代行手数料		1,096,634			1,142,373		
7 支払手数料		556,398			711,203		
8 その他		38,504	2,031,579	70.3	47,987	2,224,825	68.9
当期売上原価			2,891,073	100.0	3,226,970	100.0	

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	523,328	-	539,472	539,472	21,264	2,418,713	2,439,977
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△100,813	△100,813
利益準備金の積立	-	-	-	-	10,081	△10,081	-
当期純利益	-	-	-	-	-	420,671	420,671
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分(新株予約権の行使)	-	-	△11	△11	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△11	△11	10,081	309,777	319,858
当期末残高	523,328	-	539,461	539,461	31,345	2,728,490	2,759,835

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,339,819	1,162,959	6,369	6,369	746	1,170,074
当期変動額						
剰余金の配当	-	△100,813	-	-	-	△100,813
利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	420,671	-	-	-	420,671
自己株式の取得	△472,615	△472,615	-	-	-	△472,615
自己株式の処分(新株予約権の行使)	2,176	2,164	-	-	-	2,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△3,296	△3,296	△746	△4,043
当期変動額合計	△470,439	△150,592	△3,296	△3,296	△746	△154,636
当期末残高	△2,810,259	1,012,366	3,072	3,072	-	1,015,438

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	523,328	-	539,461	539,461	31,345	2,728,490	2,759,835
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△123,872	△123,872
利益準備金の積立	-	-	-	-	12,387	△12,387	-
当期純利益	-	-	-	-	-	285,506	285,506
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分(新株予約権の行使)	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	12,387	149,246	161,634
当期末残高	523,328	-	539,461	539,461	43,732	2,877,737	2,921,470

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,810,259	1,012,366	3,072	3,072	-	1,015,438
当期変動額						
剰余金の配当	-	△123,872	-	-	-	△123,872
利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	285,506	-	-	-	285,506
自己株式の取得	△55	△55	-	-	-	△55
自己株式の処分(新株予約権の行使)	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△3,839	△3,839	-	△3,839
当期変動額合計	△55	161,578	△3,839	△3,839	-	157,739
当期末残高	△2,810,314	1,173,945	△767	△767	-	1,173,178

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	401,764
減価償却費	84,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,792
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,677
受取利息及び受取配当金	△212
支払利息	374
為替差損益 (△は益)	254
未払配当金除斥益	△310
自己株式取得費用	△55
投資有価証券償還損益 (△は益)	588
子会社清算損益 (△は益)	436
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,012
未払金の増減額 (△は減少)	△29,870
預り金の増減額 (△は減少)	181,051
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,400
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,071
小計	655,232
利息及び配当金の受取額	212
利息の支払額	△374
法人税等の支払額	△189,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△10,000
貸付金の回収による収入	6,813
有形固定資産の取得による支出	△52,640
無形固定資産の取得による支出	△39,187
投資有価証券の償還による収入	9,726
子会社の清算による収入	5,563
敷金の差入による支出	△8,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000
長期借入金の返済による支出	△24,780
リース債務の返済による支出	△1,153
配当金の支払額	△123,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,404
現金及び現金同等物の期首残高	2,385,026
現金及び現金同等物の期末残高	2,312,622

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております

3. 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	247,606千円	217,446千円
役員報酬	103,394 "	87,657 "
給与	156,391 "	203,132 "
地代家賃	111,427 "	118,019 "
賞与引当金繰入額	22,408 "	26,317 "
減価償却費	11,113 "	10,499 "
貸倒引当金繰入額	2,192 "	1,815 "
おおよその割合		
販売費	32 %	29 %
一般管理費	68 %	71 %

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,163,600	5,163,600	—	10,327,200
自己株式				
普通株式(株)	2,198,500	2,969,354	2,000	5,165,854

(注) 1 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。

2 発行済株式の変動事由の概要

発行済株式の普通株式の増加 5,163,600株は、株式分割によるものです。

3 自己株式の変動事由の概要

自己株式の普通株式の増加 2,969,354株は、取締役会決議による自己株式の取得 386,400株と株式分割 2,582,927株及び単元未満株式の買取 27株によるものです。

自己株式の普通株式の減少 2,000株は、ストック・オプションの行使により、自己株式を処分したことによるものです。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当会計年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式	2,000	—	2,000	—	—
合計			2,000	—	2,000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年新株予約権の普通株式の減少 2,000株は、ストック・オプションの行使によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	100,813	34	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	123,872	24	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	10,327,200	—	—	10,327,200
自己株式				
普通株式(株)	5,165,854	48	—	5,165,902

(注) 自己株式の変動事由の概要

自己株式の普通株式の増加 48株は、単元未満株式の買取 48株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,872	24	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年3月期の配当については、この決算短信の開示時点において未確定であり、決定次第お知らせいたします。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,312,622千円
現金及び現金同等物	2,312,622千円

(セグメント情報等)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	227.30円
1株当たり当期純利益金額	55.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	285,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	285,506
普通株式の期中平均株式数(株)	5,161,300

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,173,178
普通株式に係る純資産額(千円)	1,173,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,161,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。